

厚生労働省沖縄労働局発表
令和4年(2022年)4月26日(火)

担当	職業安定部	職業安定課
	部長	大山 徹
	職業安定課長	渡真利 直人
	電話	098(868)1655

「労働市場の動き」令和3年度(2021年度)平均

(就業地別)

1 有効求人倍率(年度平均)は0.83倍で、前年度より0.04ポイント上昇。

年度平均の有効求人倍率が1倍を下回るのは昨年度に引き続き2年連続。
年度平均0.80倍台は、平成26年度(2014年度)平均の0.80倍以来。

- 月間有効求人数(年度平均)は25,751人で、前年度比11.7%上昇。
- 月間有効求職者数(年度平均)は31,155人で、前年度比7.2%上昇。
- 正社員有効求人倍率は0.50倍で、前年度差0.04ポイント上昇。

【参考】令和2年度(2020年度)の状況。

- 就業地別有効求人倍率は0.79倍で、令和元年度との差は0.52ポイント低下であった。
- 正社員有効求人倍率は0.58倍で、令和元年度との差は0.02ポイント上昇であった。

(就業地別)

2 新規求人数は112,074人で、前年度比14.0%増(13,760人増)。

平成30年度(2018年度)以来、3年ぶりの増加となった。

- 主要産業別年間求人数 ※()は対前年度増減率
医療・福祉 35,256人(31.5%増)、宿泊業・飲食サービス業10,612人(9.5%増)、
卸売業・小売業10,392人(9.3%増)、サービス業(他に分類されないもの)10,186人(9.1%増)
建設業7,780人(6.9%増)、情報通信業6,780人(6.0%増)、運輸業・郵便業4,616人(4.1%増)
生活関連サービス業・娯楽業3,892人(3.5%増)、製造業3,581人(3.2%増)。

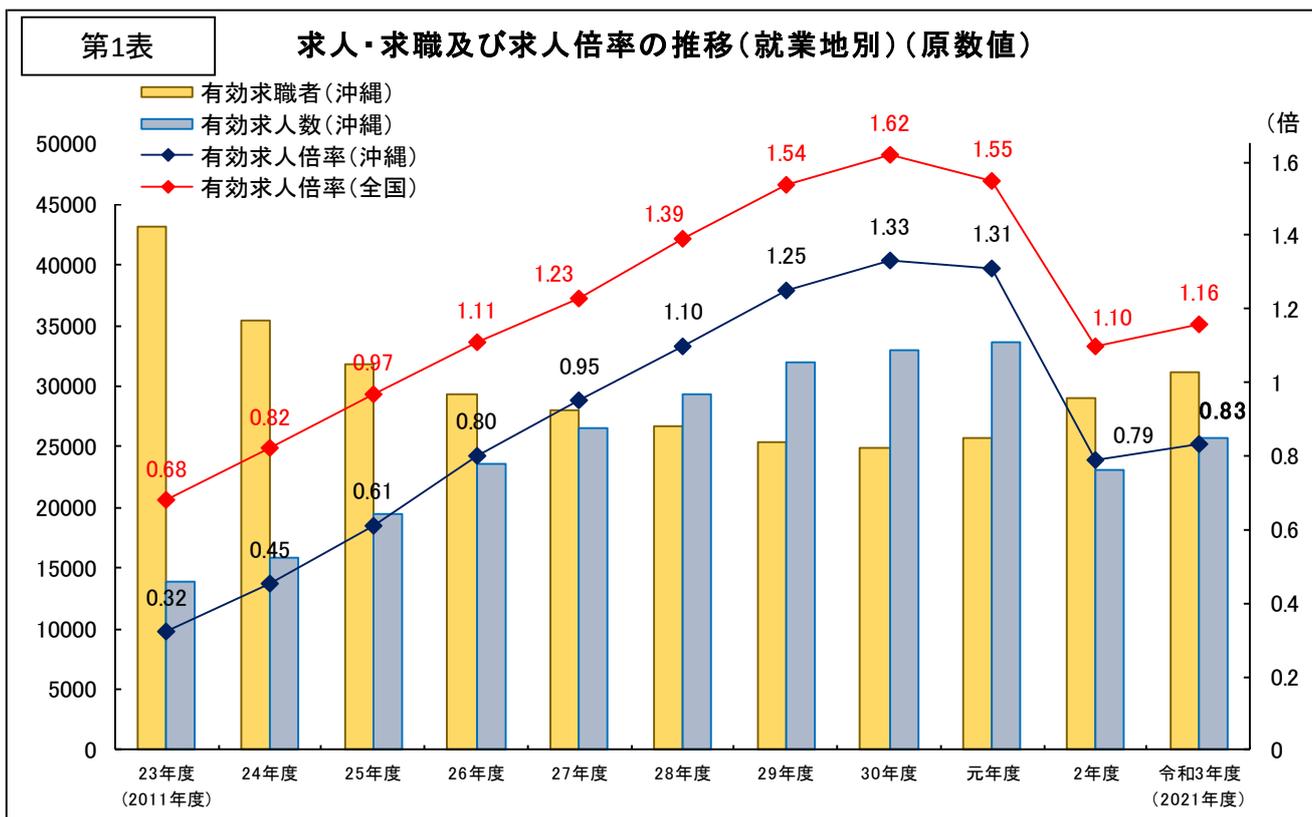
3 新規求職申込件数は75,716件で、前年度比5.9%増(4,226件増)。

昨年度に引き続き2年連続の増加となった。

4 就職件数は19,877件で、前年度比3.8%減(786件減)。

平成28年度(2016年度)以来5年連続の減少。
就職件数のうち県外就職は1,170件で、平成25年度(2013年度)以来8年ぶりに増加。

注)本発表の数値は、全て原数値(実数)である。



【用語の説明】

「就業地別」とは、全国ハローワークで受理した件数から、沖縄県内が就業地であるものを抜き出したものです。

○本発表に関連するデータは、沖縄労働局ホームページでご覧になれます○

【掲載先】

沖縄労働局ホーム>統計情報>求人求職・労働市場の動き>統計情報>労働市場の動き

【URL】

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/koyounougoki.html



○政府統計ポータルサイト「e-Stat」のご案内○

求人数、求職者数など一般職業紹介状況の全国及び都道府県ごとのデータは、政府統計ポータルサイトe-Statにて提供しております。

【URL】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327>

